

東北の景気動向

1. 概況

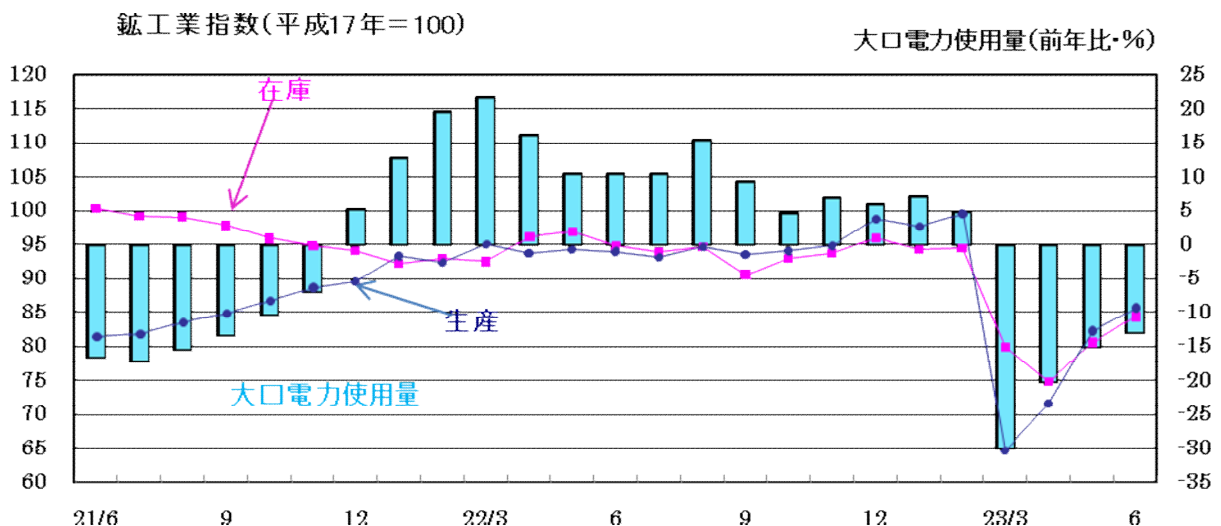
「平成23年6月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響から、着実に回復してきている。」

個別項目をみると生産は復旧の動きが広がってきており順調に回復している。個人消費は、復興需要から、大型小売店販売額が2カ月連続で前年比増加しており、乗用車新車販売も減少幅が縮小している。住宅投資は、被災県でマンション、貸家着工が再開されるなど回復基調となっている。公共投資は、復興需要から2カ月連続で前年を上回ってきている。雇用については、離職者の増加が鈍化し、有効求人倍率が2カ月連続で改善している。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県6月の鉱工業生産指数は前月比4.1%上昇の85.7となり3カ月連続の上昇となった。輸送機械工業、一般機械工業、精密機械工業が堅調な需要や、節電に対応するための前倒し生産から大幅に上昇、また被災からの復旧も進んでいる。在庫指数についても、2カ月連続で前月比4.7%上昇した。東北7県6月の大口電力使用量は、被災工場の操業が復旧途上であることから、前年同月比では▲13.1%の減少となり4カ月連続で前年を下回ったが、各種生産施設、設備の復旧により減少幅は縮小している。

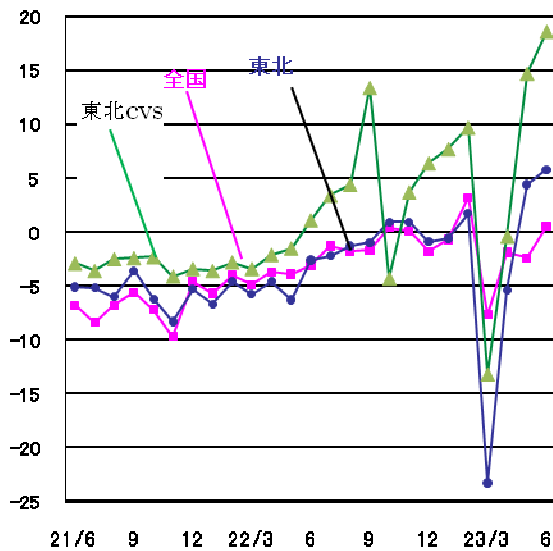


○個人消費

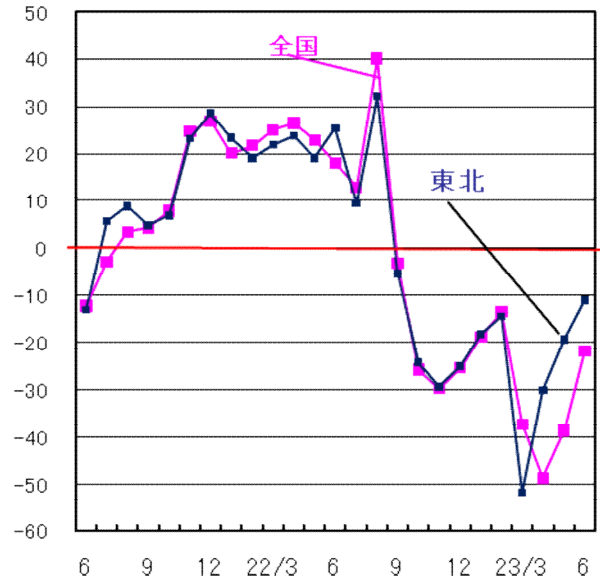
東北6県6月の大型小売店販売額(全店ベース)は、993億円、前年同月比3.4%増加となり、2カ月連続の増加となった。百貨店は全店ベースで173億円同2.0%増加であったが、既存店ベースでは同4.6%増加。家具、家電、身の回り品が好調であった。スーパーは820億円で全店同3.8%増加、既存店では同6.1%増加した。仙台圏の大型小売店の売上回復が顕著で全体を押し上げた。スーパーでは、家電品、贈答用品が特に好調だった。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は535億円、同15.9%増加し、過去最大の販売額となった。被災地支援の建設業者、ボランティア等の需要から、飲食料品販売、たばこ類が好調であった。

東北7県6月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は、33,176台と前年同月比▲11.0%と10カ月連続で前年割れとなったが、被災県の需要が強く減少幅は3カ月連続で縮小した。軽自動車が12,139台で同▲4.8%減、小型車12,382台で同▲11.7%減、普通車は8,655台で同▲17.7%の減少となった。

(前年比・%) 大規模小売店販売額の推移



(前年比・%) 乗用車新車販売台数の推移

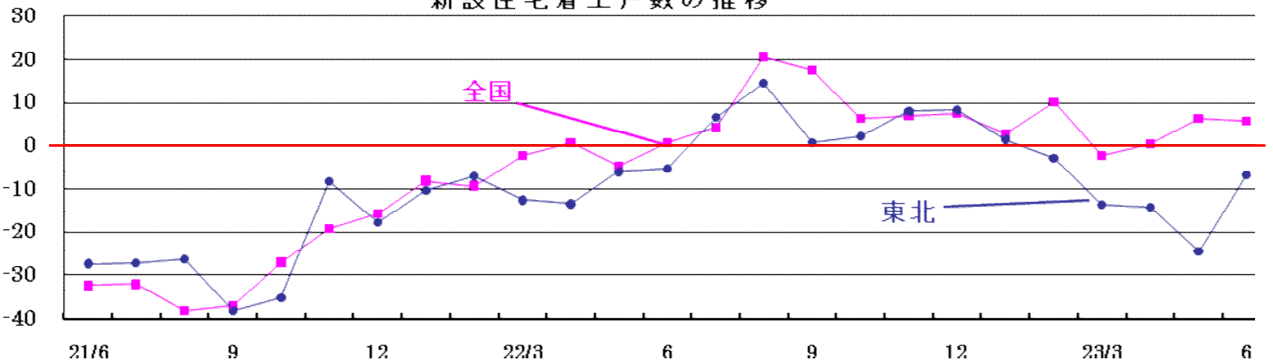


○住宅投資・公共投資・設備投資

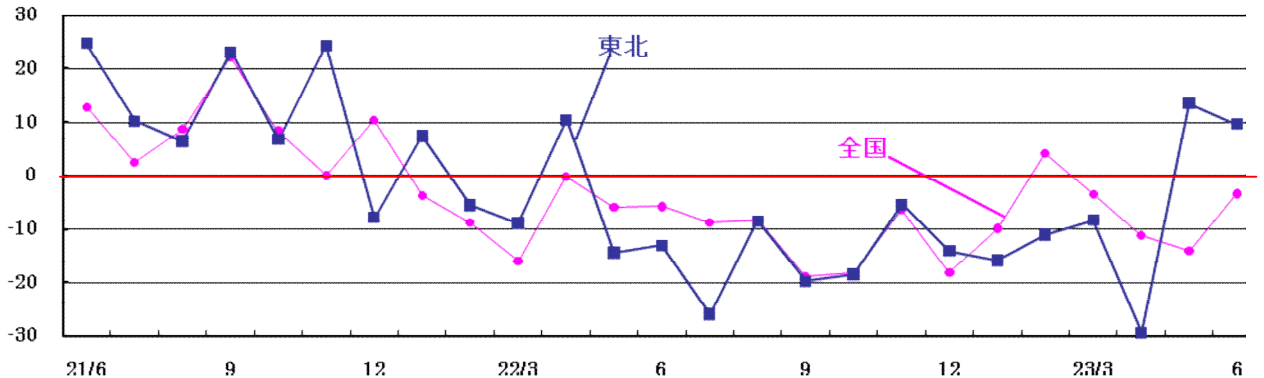
東北7県6月の新設住宅着工戸数は4,254戸で、前年同月比▲6.8%減少し、5カ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家が2,682戸で同▲5.8%減少、貸家は1,147戸で同▲15.6%減少、分譲はマンションや戸建てが回復し、425戸で同21.8%増加した。震災で遅れていた分譲・持家の着工が再開されており、戸数は回復傾向となっている。今後震災に伴う補修需要が一段落すれば、着工戸数はさらに増加の見通し。

東北7県6月の公共工事請負額は、1,403億円の前年同月比9.7%と2カ月連続で増加した。震災復旧の工事受注が大幅に増加。今後も復興需要が見込まれる。建築非居住用着工床面積は秋田・山形が大幅に前年を上回ったが青森・宮城で減少し、前年同月比▲2.6%減少と2カ月連続で減少した。

(前年比・%) 新設住宅着工戸数の推移

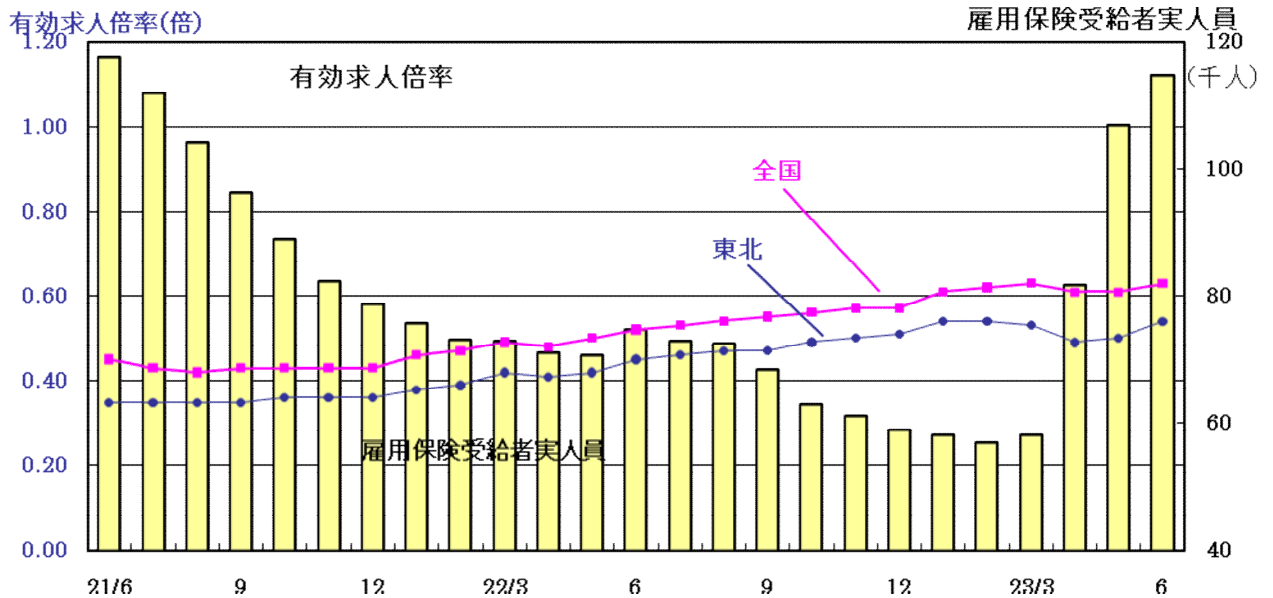


(前年比・%) 公共工事請負額の推移



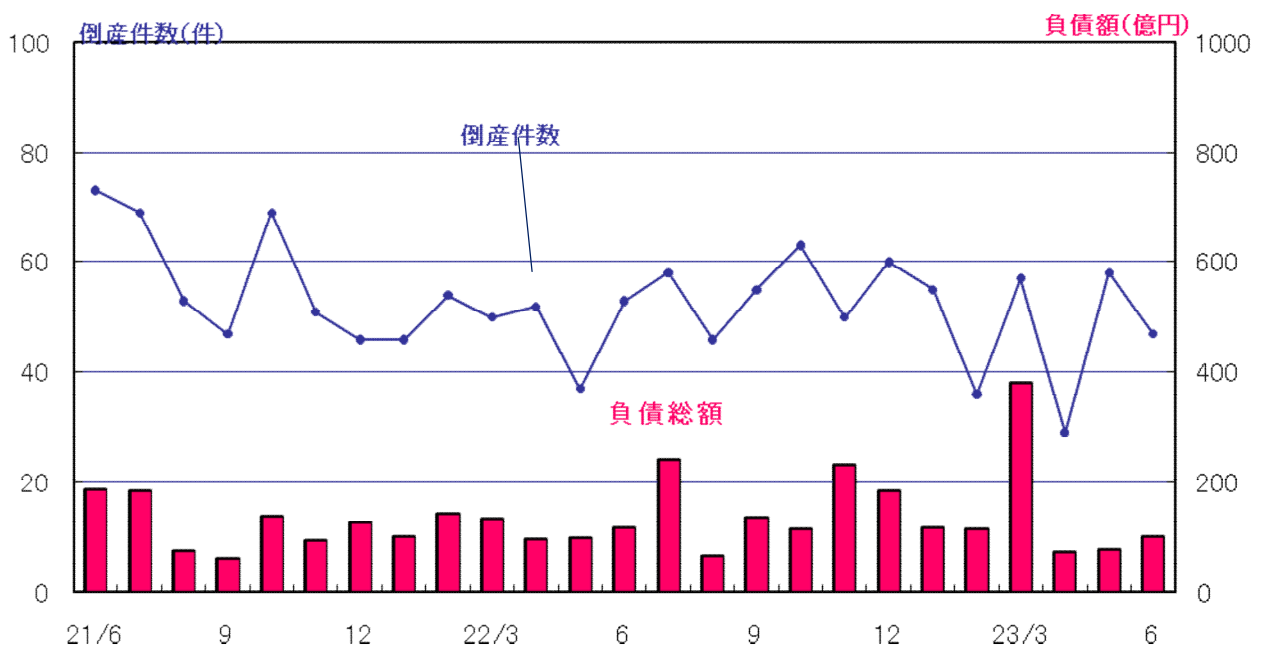
○雇用

東北7県6月の有効求人倍率は、がれき処理や家屋の補修などに当たる建設業や、市町村の臨時職員などの復旧作業に伴う求人が活発で0.54倍で前月比0.04ポイント上昇し、2カ月連続で改善した。一方雇用保険受給者実人員は約115千人と前年同月比53.6%の大幅増加となった。雇用保険受給者の増加は4カ月連続であり、被災の深刻さを反映したものとなっているが、離職者の増加は落ち着きつつある。今後復興需要が本格化し、生産活動も正常化するにつれ、雇用環境は改善する見通し。



○企業倒産

東北7県6月の企業倒産件数(倒産5法に基づく法的整理のみ対象)は47件で、前年同月比▲11.3%と、2カ月ぶりに減少した。負債額は102億円で同▲13.1%と3カ月連続で減少した。東日本大震災による特例措置や、金融機関等の中小企業支援強化により、倒産は小康状態にあるが、津波で甚大な被害を受けた事業停止中の企業の動向が不透明であり、今後の原発事故の収束や、二重ローン問題の解決に手間取るようであれば、被災企業が倒産に追い込まれるケースが増加することが懸念される。(文責 小野(直))



主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数 平成17年=100
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円 平成23年6月453店舗		億円 42,518店 3,101店		台 (普通、小型、軽の合計)		
地域	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	東北	全国
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	79,427	5,329	4,221,452	402,029	108.2
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.0	94.2	96.5	95.6	8,988.9	827.1	195,791	11,465	81,136	5,572	4,205,145	406,253	103.3
平成22年1-3	94.3	93.4	94.5	93.4	2,298.3	222.2	47,004	2,829	18,501	1,247	1,291,630	128,026	102.4
4-6	95.6	94.0	96.1	94.8	2,089.5	198.6	46,758	2,768	19,833	1,361	975,250	97,242	103.1
7-9	94.0	93.8	97.3	90.6	2,452.8	212.5	48,470	2,873	22,400	1,553	1,189,452	110,558	102.8
10-12	92.5	95.9	96.0	96.0	2,099.4	198.7	53,558	2,995	20,402	1,411	748,813	70,427	103.1
1-3	92.2	87.3	99.3	80.0	2,346.9	217.4	46,990	2,692	20,022	1,256	962,384	85,438	104.2
4月	96.0	93.7	94.6	96.2	736.5	69.9	15,468	926	6,438	436	298,220	30,512	103.1
5月	95.9	94.3	96.5	96.9	683.1	65.3	15,656	924	6,703	464	300,421	29,438	103.3
6月	95.0	94.0	97.2	94.8	669.9	63.5	15,634	918	6,692	461	376,609	37,292	102.8
7月	94.8	93.2	96.7	93.9	762.0	66.1	17,519	972	7,363	509	420,211	39,754	102.8
8月	94.3	94.6	97.5	94.7	841.3	74.2	15,853	1,008	7,427	527	368,859	33,667	102.8
9月	92.8	93.6	97.6	90.6	849.5	72.2	15,098	893	7,610	517	400,382	37,137	102.8
10月	90.9	94.1	96.6	93.0	707.2	64.1	16,131	923	6,515	447	251,226	25,048	102.9
11月	91.8	94.8	94.9	93.7	679.0	64.7	16,634	930	6,620	456	258,333	24,504	103.0
12月	94.8	98.8	96.4	96.0	713.3	69.9	20,793	1,142	7,267	508	239,254	20,875	103.4
平成23年1月	96.0	97.7	100.3	94.3	832.4	79.4	17,406	1,031	6,638	459	258,670	25,007	103.9
2月	97.9	99.6	102.0	94.5	797.1	75.7	14,469	906	6,268	433	340,584	30,830	104.1
3月	82.7	64.6	97.7	80.0	717.4	62.3	15,115	755	7,116	364	363,130	29,601	104.7
4月	84.0	71.7	98.2	74.9	688.1	55.7	15,657	896	6,630	416	153,381	21,312	105.6
5月	89.2	82.3	103.7	80.6	638.1	55.4	15,776	980	7,192	515	184,767	23,722	105.5
6月	p92.7	p85.7	p100.8	p84.4	635.6	55.2	16,033	993	7,419	535	294,334	33,176	105.4
前年同月比(%)	※3.9	※4.1	※▲2.8	※4.7	▲5.1	▲13.1	▲0.5	5.8	8.3	18.6	▲21.8	▲11.0	※▲0.1
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目 単位	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産			
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円			
地域	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国		東北	
平成20年	1,093,485	67,810	59,563	5,907	115,897	13,969	0.88	0.65	4.0	12,681	119,113	851	3,210
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	127,116	15,421	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188
平成22年	813,153	51,530	44,522	4,391	113,619	13,751	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666
4-6	195,167	13,206	10,724	994	31,016	4,227	0.50	0.43	5.2	2,926	8,427	142	315
7-9	212,755	13,927	12,381	1,357	32,245	4,236	0.54	0.47	5.1	2,825	17,892	159	442
10-12	218,745	14,275	10,585	1,174	25,367	2,880	0.57	0.50	5.0	2,844	9,928	173	531
1-3	192,380	9,596	10,800	717	24,193	2,150	0.62	0.54	4.7	2,901	9,328	148	615
4月	66,568	4,051	3,406	315	13,278	2,195	0.48	0.41	5.1	962	2,545	52	97
5月	59,911	4,593	3,432	312	7,402	754	0.50	0.42	5.2	879	3,045	37	100
6月	68,688	4,562	3,886	367	10,336	1,278	0.52	0.45	5.3	1,085	2,837	53	118
7月	68,785	4,828	4,242	418	11,409	1,444	0.53	0.46	5.2	918	2,494	58	240
8月	71,972	4,876	3,836	524	9,216	1,320	0.54	0.47	5.1	964	1,692	46	66
9月	71,998	4,223	4,303	415	11,620	1,473	0.55	0.47	5.0	943	13,706	55	136
10月	71,390	4,425	3,837	402	10,366	1,216	0.56	0.49	5.1	960	5,020	63	114
11月	72,838	4,890	3,481	410	7,911	983	0.57	0.50	5.1	935	2,739	50	231
12月	74,517	4,960	3,267	361	7,090	681	0.58	0.51	4.9	949	2,169	60	186
平成23年1月	66,709	3,585	3,586	241	5,218	463	0.61	0.54	4.9	976	2,497	55	118
2月	62,252	2,856	3,146	187	6,034	485	0.62	0.54	4.6	884	3,920	36	115
3月	63,419	3,155	4,068	289	12,941	1,201	0.63	0.53	4.6	1,041	2,911	57	382
4月	66,757	3,476	4,361	433	11,796	1,550	0.61	0.49	4.7	956	2,636	29	73
5月	63,726	3,468	3,842	249	6,355	855	0.61	0.50	4.5	964	2,357	58	78
6月	72,687	4,254	4,411	357	9,984	1,401	0.63	0.54	4.6	1,025	1,928	47	102
前年同月比(%)	5.8	▲6.8	13.5	▲2.7	▲3.4	9.6	※0.02 p	※0.04 p	※0.1p	▲5.5	▲32.0	▲11.3	▲13.1
資料	国土交通省		国土交通省		保証事業協会 東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	帝国データバンク			

1*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。

3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続せず。

6.完全失業率23年3月以降は、東日本大震災の影響により岩手・宮城・福島3県のデータが集計不能となり、除外されている。